

総務委員会資料

1 陳情の審査

(2) 陳情第73号川崎市役所北部本庁建設に関する陳情

資料 川崎市役所本庁舎の整備について

令和6年11月14日

総務企画局

陳情第73号関係 川崎市役所本庁舎の整備について

1 本庁舎等建替事業について

旧本庁舎と第2庁舎は必要とされる耐震性能を満たしておらず、倒壊の危険性等、多大なリスクを抱えていた。また、床面積の不足などから、本庁機能が周辺の民間ビル等に分散しており、行政サービスの低下や庁内執行体制の非効率化が生じているだけでなく、多額の賃借料負担も生じていた。

こうしたことから、平成25年度に「川崎市本庁舎・第2庁舎耐震対策基本構想」を、平成27年度に「川崎市本庁舎等建替基本計画」を策定し、設計に向けた基本的な考え方を取りまとめた後、平成28年度から基本・実施設計を進め、令和2年5月に工事着手。令和5年6月に竣工した。

2 「川崎市本庁舎・第2庁舎耐震対策基本構想」について

抜本的な耐震対策としてどのような手法をとるべきかや、新庁舎の立地場所などについての基本的な方向性を定めるため、学識経験者と市民代表からなる「川崎市本庁舎・第2庁舎耐震対策基本構想検討委員会」を設置して検討いただき、基本構想としてとりまとめた。

《基本構想のまとめ》

(1) 本庁舎・第2庁舎における抜本的耐震対策手法

- 必要とされる耐震性能を確保可能
- 老朽化、分散化、狭あい化などの課題を抜本的に解決可能
- 50年間の総コストが低額。また、市場金利を参考にした割引率で現在価値化した場合でも、他の手法と著しい差はない。



抜本的耐震対策手法は「庁舎建替」とする

(2) 新庁舎整備の立地場所の検討

- 地震等の影響、機能・サービス、まちづくり、コストについて検討した結果、最も効果的に整備可能
- 新たな用地を確保することなく必要規模の新庁舎が建設可能



新庁舎の整備は「現庁舎敷地での建替え」とする

(3) 新庁舎整備の基本的な考え方

防災・危機管理

市民の安全で安心な暮らしを確保するため、発災時には災害対策活動の中枢拠点として十分に機能する市庁舎

施設機能・経済性

すべての利用者に配慮し、効率的な執務が可能で、経済性が高く、将来の変化に柔軟に対応できる持続可能な市庁舎

環境配慮

地球温暖化対策の積極的な推進による、環境にやさしい市庁舎

文化・おもてなし

川崎市の文化などの情報を発信するとともに、国内外からのお客様をもてなし、市民からも親しまれる市庁舎

まちづくり

今後のまちづくりや他の施策と相互に連携し、防災や人の流れに配慮した、まちづくりに資する市庁舎

陳情第73号関係 川崎市役所本庁舎の整備について

3 立地場所の検討

基本構想検討委員会において、現地（本庁舎敷地）と同様に利便性が高い場所として、市内主要駅である武蔵小杉駅及び武蔵溝ノ口駅の周辺を選定し、現地と併せて、「地震等の影響」、「機能・サービス」、「まちづくり」、「コスト」、「用地確保」の視点で新庁舎立地場所の比較検討を行った。

《検討の結果》

- ◆地形・地質及び大規模災害の被害想定においては、3候補地ともに著しい違いはない
- ◆市民の窓口機能を担う区役所と異なり、全市的で統括的な本庁機能を執行する上では、市外・臨海部からのアクセスや商業・業務機能の集積度などが重要であり、こうした点では現地在が優位
- ◆川崎駅周辺は本市の中心的な「広域拠点」として、文化、産業、経済の拠点・発信点として集積が進んでいる
- ◆別地建替の場合には、庁舎売払収入の不確実性や、用地買収遅延による賃借料追加負担の可能性がある
- ◆現地建替の場合には、新たな用地を確保することなく必要規模の新庁舎が建設可能



平成25年度にパブリックコメントを実施し、市民意見を幅広く伺った上で、「現地」での建替えを決定

4 災害時の業務継続性

本庁舎は、基本計画で定めた基本目標①―防災・危機管理「市民の安全で安心な暮らしを確保するため、発災時には災害対策活動の中核拠点として十分に機能する庁舎とします。」に基づき、高い耐震性能と業務継続性を確保している。

なお、被害により設備の応急処置等を行っても災害対策本部の機能が回復しない場合に備え、多摩区総合庁舎内に情報の収集伝達や災害対策を検討、指示する機能を備えるなど、必要な設備を整備している。

《防災・危機管理に関する主な機能》

(1) 免震構造

強い揺れにより様々な複合災害が起こることを想定するとともに、大規模水害にも対応できる中間階免震構造を採用

(2) 停電対策

商用電源喪失の対策として、中圧ガスを利用したコージェネレーションシステムを採用し、中圧ガスと備蓄燃料（軽油）のいずれでも運転できる非常用発電機と合わせて、最大使用電力の約90%をバックアップできる計画とし、中圧ガスが途絶した場合は備蓄燃料を利用して最大使用電力の約70%で7日間の運転が可能なシステムを導入